

厚木市の下水道について

令和5年度 第1回下水道運営審議会資料

- (1) 下水道運営審議会について
- (2) 本市の下水道の概要
- (3) 本市の下水道の現状と課題
- (4) 本市の公共下水道事業の取り組みについて

厚木市役所 都市整備部 下水道総務課
下水道施設課

1

(1) 下水道運営審議会について

2

①概要

- **設置目的**：下水道事業の運営について、市長の諮問に応じて調査及び審議し、その結果を報告し、又はその意見を建議すること
- **設置根拠**：厚木市附属機関の設置に関する条例
厚木市下水道運営審議会規則
- **定数**：15人以内（令和5年6月27日現在：10人）
（公募による市民、使用者及び排水設備義務者、学識経験者）
- **任期**：2年（令和5年6月1日から）
- **審議事項**：①受益者負担金に関すること
②下水道使用料に関すること
③その他下水道事業の運営について市長が必要と認めた事項

3

②現任期における審議等の予定

【令和5年度の予定（全2回）】

- ① 6/27(火)：会長・副会長の選任について、厚木市の下水道事業について（説明）
- ②10～11月：令和4年度決算・経営状況について（報告）、施設見学
※令和6年度も2回程度を予定していますが、経営状況等により変動する場合があります。

③過去3年間の開催状況

- **令和2年度（書面報告）**：浸水被害軽減対策、市街化調整区域の整備計画
- **令和3年度（全2回）**：中期ビジョンの最終報告、経営ビジョンの改定
社会資本総合整備計画の事後評価（説明）
- **令和4年度（全1回）**：下水道事業の経営状況（報告）
主要な事業の取り組み状況（報告）

4

(2) 本市の下水道の概要

5

①本市の下水道のあゆみ

◆下水道の始まり

- 昭和37年 下水道計画に着手
- 昭和44年5月 公共下水道事業の認可を取得
(中心市街地を合流式排除による厚木排水区とする)
- 昭和48年6月 相模川流域下水道右岸処理場の一部完成・処理開始に合わせ、
公共下水道事業の供用を開始(人口普及率5%)
→厚木市の下水道の始まり

◆集中整備時期

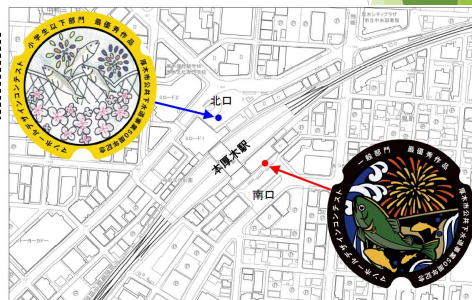
- 昭和59年度 県の相模川流域下水道幹線(右岸幹線)厚木市分完成
- 昭和61年4月 妻田ポンプ場稼働開始
- 平成元年(人口普及率64%) 平成5年(同78%) 平成10年(同86.8%)

6

◆現在まで

- 平成15年4月 上下水道使用料の一括徴収開始（神奈川県へ委託）
- 平成30年10月 厚木市下水道事業経営ビジョンを策定
- 令和元年度 南地区あさひ公園の地下に貯留量14,800立方メートルの雨水貯留施設が完成
- 令和2年4月 地方公営企業法の財務規定を適用
- 令和4年度 厚木北地区に貯留量5,100立方メートルの雨水貯留管が完成
- 令和4年度末現在 人口普及率89.6%
- 令和5年6月 公共下水道の供用開始から50周年

令和5年6月、公共下水道の供用開始から50周年を記念してマンホール蓋を作成し、本厚木駅北口、南口に設置しました。

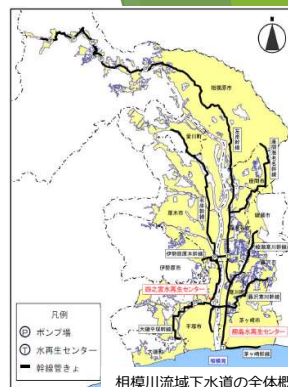


7

②下水道普及状況

(R5.4.1現在)

- 処理区域面積 3,341ha
- 処理区域内人口 200,544人
(市域内人口 223,815人)
- 人口普及率 89.6%
- 汚水管整備延長 725.8km



相模川流域下水道の全体概要図

(出典：神奈川県「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン」)

③相模川流域下水道

本市は、終末処理場を有しておらず、神奈川県が設置する相模川流域下水道（9市3町）に接続し、建設費や下水処理費の負担金を支払っています。

単独で処理場を有するよりも建設負担、維持管理、処理費用等あらゆる面でスケールメリットがあり、大いなる経費の節減になっています。

（9市3町：厚木市、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町、愛川町）

8

(3) 本市の下水道の現状と課題

9

①本市の公共下水道事業について

昭和～
平成（前半）

◆下水道の普及に伴い使用料収入は増収



平成（後半）

◆過去の短期集中的な整備により増大した起債（借入金）の償還が財政運営を圧迫
◆市街化区域内の整備をおおむね終えたことで、下水道使用料収入が横ばい



令和

◆起債償還額も年々減少しており、経営状況が改善



経営環境の変化に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要性

- ◆平成30年に「厚木市下水道事業経営ビジョン」を策定
- ◆令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用
- ◆令和3年度「厚木市下水道事業経営ビジョン」を改定

10

本市の下水道財政の特徴

- ◆**収入**：有収水量の20%を多量排水者（大規模事業所）が占め、景気や事業活動の影響を受けやすいという特性
 - ◆**支出**：流域下水道の維持管理に係る負担金が減価償却費を除く費用の2/3を占めており、関連市町と按分負担するものであるため市の経営努力による削減が難しいという特性
- 電気料金高騰の影響により、流域下水道の維持管理に係る負担金が大幅に増加しており、経営への影響が見込まれています。
※令和5年度予算：約15億2千万円（前年比：約3億7千万円増）

11

②本市の公共下水道事業を取り巻く環境と課題

外的要因

- **人口減少**
人口減少による将来的な使用料収入の減少（平成29年をピークに減少）
- **大規模自然災害の発生（地震、大雨）**
地球規模の気候変動に伴う集中豪雨の増加、巨大地震発生のリスク
- **国の動向**
社会情勢の変化に対し、持続・安定的な経営の確保を踏まえた施策展開
- **電気料金・物価高騰**
電気料金高騰による流域下水道負担金の増加、物価高騰を受けた節水意識の高まり

内的要因

- **下水道施設の老朽化の進行**
令和14年度末で管渠（800km）の約27%が耐用年数50年を超過する見込
- **公共下水道の整備・普及**
地理的特性（居住区域の分散）と将来展望を考慮した整備区域の検討
- **持続可能な健全経営**
「雨水公費・汚水私費」の原則の下、持続可能な健全経営

12

③ 下水道事業経営ビジョンの概要

平成30年度：策定

令和3年度：企業会計方式による財政推計に基づく経営ビジョンに改定

- **計画期間**
令和3年度から12年度までの10年間
- **現在の経営状況**
全国の人口規模等の類似他市と比べ、企業債残高の減少を背景に経営の安定が図られており、使用料不足による一般会計からの繰入なし
- **見通し（令和3年度時点）**
10年間を通して、経費回収率100%を維持できる見通し
→当面、下水道使用料の改定は不要という見通し
- **評価と見直し**
毎年度経営指標を評価・公開して経営状況を監視
→下水道運営審議会への報告、市HPで公表
中間時（令和8年度）に全般的な見直し（ローリング）を行う

13

（４）本市の公共下水道事業の 取り組みについて

14

基本理念、重点施策、個別計画

4つの基本理念に基づき、5つの重点施策を掲げています

四つの基本理念

安心・安全

快適な生活環境

自然環境との共生

安定した事業経営

五つの重点施策

①浸水対策・
浸水被害軽減対策

②総合地震対策

③下水道ストック
マネジメント

④市街化調整区域
における汚水整備

⑤経営マネジメント
の強化

計画名

・社会資本総合整備計画
・厚木市下水道総合地震対策計画

厚木市下水道
ストックマネジメント計画

・厚木市公共下水道事業計画
・神奈川県生活排水処理施設整備構想
など

厚木市下水道事業経営ビジョン

①浸水対策・浸水被害軽減対策

浸水対策

．．．．．整備水準である5年に1度の大雨（分流域51mm/h、合流区域40mm/h）を対象とした雨水管整備

浸水被害軽減対策

．．整備水準を超える局地的集中豪雨（65mm/h）への対策

令和3年7月3日
旭町2丁目浸水被害状況



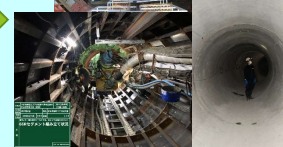
平成25年4月7日
旭町1丁目浸水状況



その他浸水対策事業



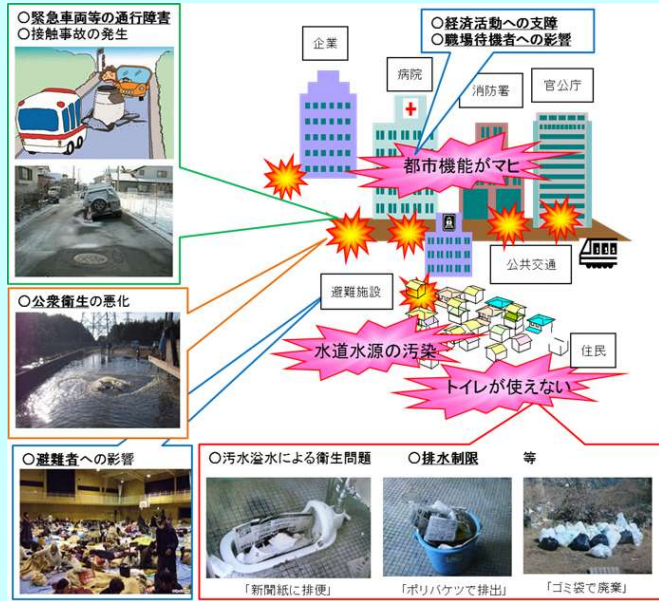
【浸水被害軽減対策】
厚木排水区北貯留管整備事業



【浸水対策】
恩曾川左岸第6排水区浸水対策事業



②総合地震対策



下水道施設が被災した場合の重大な影響
(出典：国土交通省ホームページ) 17

対策工法事例

総合地震対策

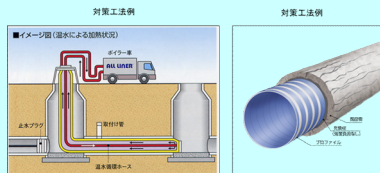
防災対策（ハード対策）

減災対策（ソフト対策）

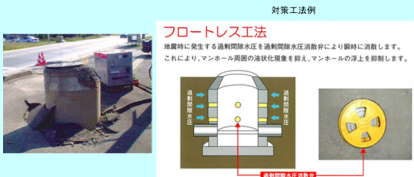
(1) 管口可とう化



(2) 管更生工法

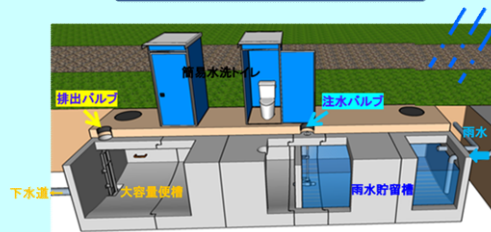


(3) マンホール浮上防止



(4) 災害用トイレシステムの整備

災害用トイレシステム概略図

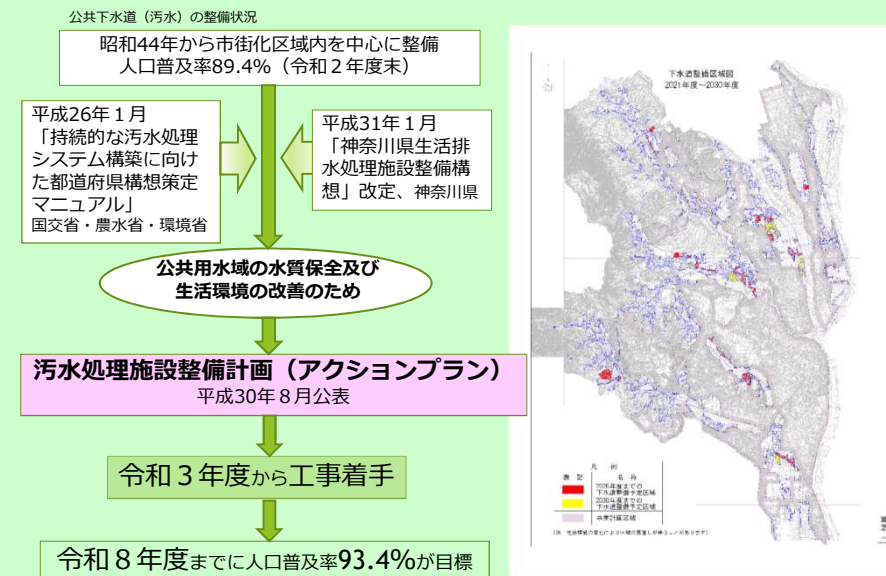


18

③ 下水道ストックマネジメント

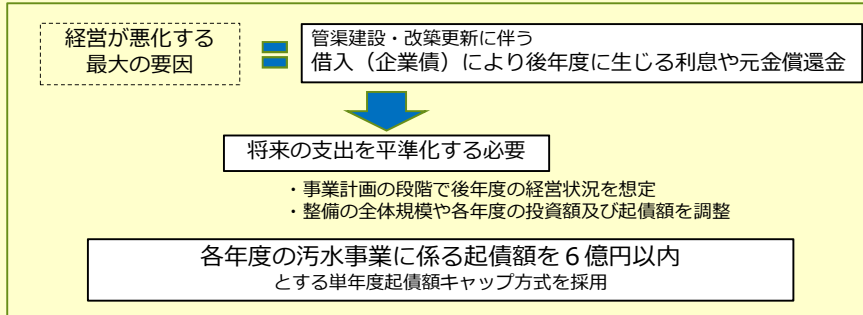


④ 市街化調整区域における汚水整備

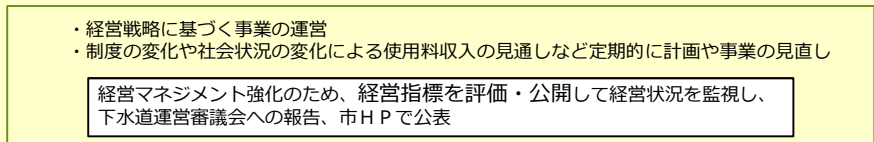


⑤ 経営マネジメントの強化

◆ 起債上限額の最適化などによる経営マネジメント



◆ 環境の変化に柔軟に対応する経営マネジメント



21

ご清聴ありがとうございました。

厚木市役所 都市整備部 下水道総務課 一同
下水道施設課

22